

CREロジスティクスファンド投資法人

個人投資家様向け説明会資料

2020年12月期(2020年7月1日~2020年12月31日)





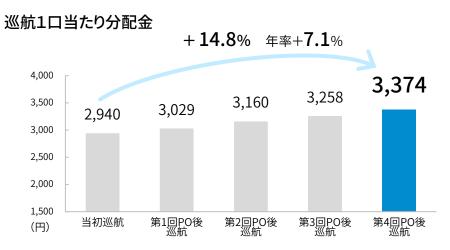
資本市場に配慮した機動的な物件取得を4期連続で実施



注1:第3回PO及び第4回POの発行価格の総額には第三者割当を含みます。

注2:東京証券取引所における東証REIT指数の終値の推移は、本投資法人の上場日(2018年2月7日)の東証REIT指数の終値(1,664.83pt)を本投資法人の上場時の発行価格(1口当たり110,000円)と同一の数値であると仮定して相対化した数値の推移を示しています。

2018年2月に上場して以降、4回の公募増資を経て着実な成長を継続

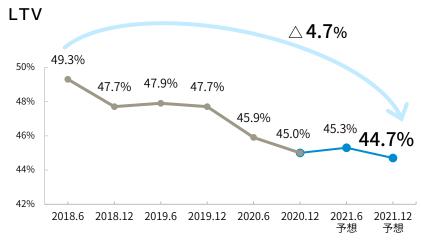


注:巡航1口当たり分配金とは、一時要因を調整した1口当たり分配金をいいます。 また、1口当たり利益超過分配金を含みます。

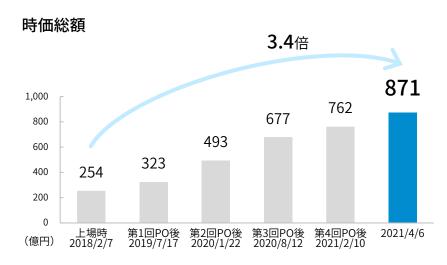
資産規模



注: 資産規模とは取得価格の総額をいいます。



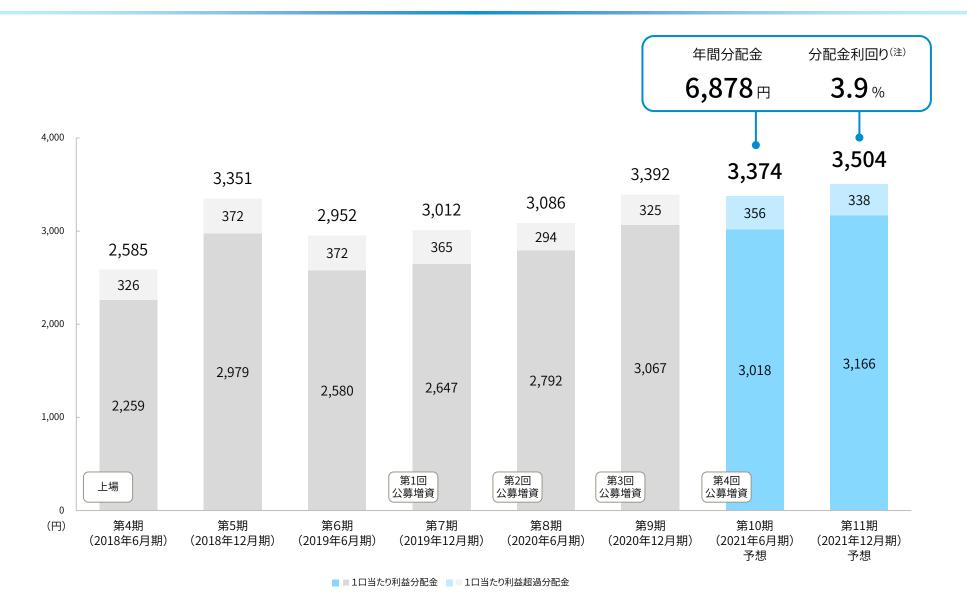
注: 各期末時点の総資産に対する有利子負債の割合を記載しています。



注:各公募増資の受渡日の終値と公募増資後の発行済投資口の総口数をもとに計算しています。 また、第3回PO及び第4回POには第三者割当を含みます。



1口当たり分配金の実績と予想



注:分配金利回りは、第10期及び第11期の1口当たり分配金÷2021年4月6日終値174,300円で計算しています。





本投資法人の特徴・優位性

特

1. ロジスクエアに重点をおいたポートフォリオ

2. 長期安定的な資産運用

徴

3. 明確な外部成長戦略

質の高いポートフォリオ

稼働率 100.0 % 平均賃貸借残存期間 **5.3** 年

平均築年数 3.8 年

優

位

スポンサーは物流不動産に特化した不動産会社

日本の物流不動産分野で50年以上の実績を有するCRE

性

CREが開発し保有する物流施設の全てについて、取得する機会の提供を受ける

10物件25万㎡(延床面積)超のパイプラインを既に確保

質の高いポートフォリオ①キャッシュ・フローの安定性

安定的運営が可能な契約形態

- 多くの場合、契約期間内に中途解約する際には、その後の未経過賃料相当分が違約金となります(注)。築浅物件を中心に構成されており、修繕費・
- 契約満了日の1年前に再契約の締結又は期間満了による終了の意向確認を行います。

築浅物件の組入れ

資本的支出は比較的低い水準となります。

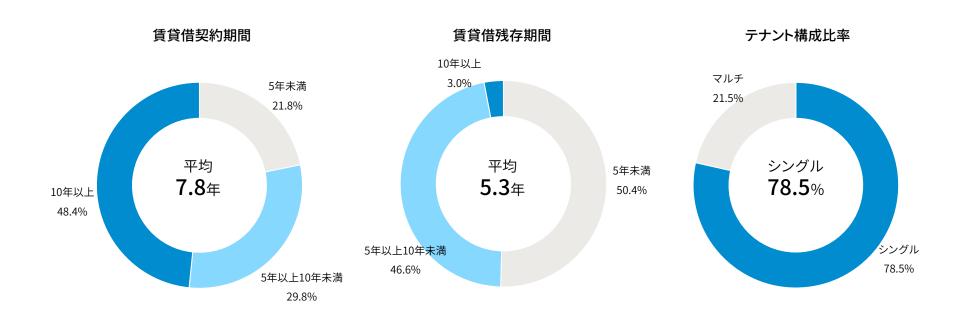


注:違約金の額その他の状況によっては、裁判所によって違約金が一部減額され、又はかかる条項の効力が否定される可能性があります。

3年未満 41.5%

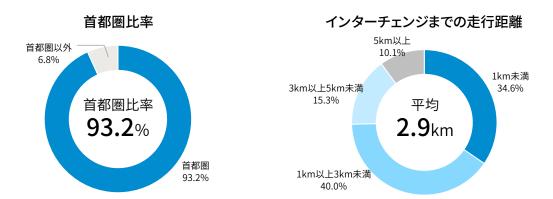
質の高いポートフォリオ ②長期の賃貸借契約

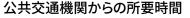
テナントの事業計画にも配慮し長期の契約を締結することで、ポートフォリオの安定性にも寄与

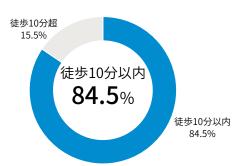


質の高いポートフォリオ ③立地の良さ

高い需要が見込まれる物流適地を中心に所在し、テナントの労働力確保にも配慮







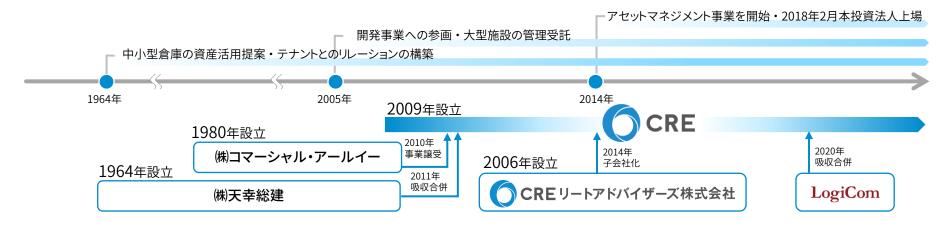
例:ロジスクエア浦和美園

東北自動車道「浦和」ICより約700m、埼玉高速鉄道「浦和美園」駅より約450m、徒歩6分に位置。 周辺地域では、大規模な複合型まちづくりが推進されており、職住近接による労働力の確保にも高い優位性が見込まれる。



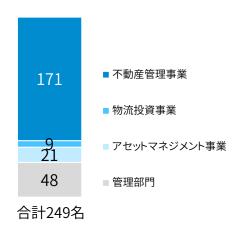
スポンサーは物流不動産に特化した不動産会社

スポンサーであるCREは、日本の物流不動産分野で50年以上の実績を有する



全社員が物流不動産に関与

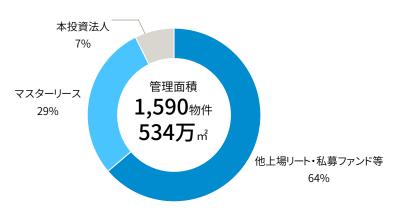
連結従業員数(2020年7月末日現在)



出所:株式会社シーアールイー「2020年7月期有価証券報告書」より本資産運用会社が作成

他社からの管理受託実績が豊富(注)

本投資法人は、スポンサーの534万㎡の管理実績に基づくノウハウを活用可能。

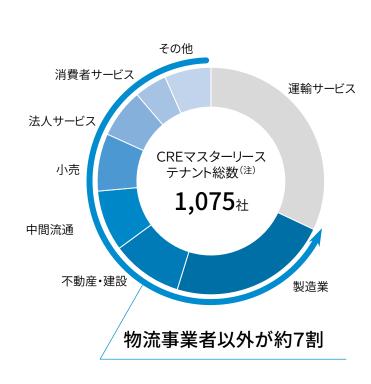


注:2020年7月末日現在。各数値には、物流関連施設以外の不動産のプロパティマネジメント及びマスターリースに係る実績を含みます。



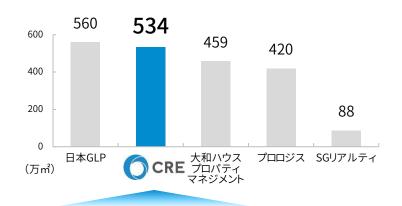
CREのテナント誘致・物件管理力—幅広いテナントネットワークが強み

物流事業者に留まらない幅広いテナントネットワーク



注: 2020年7月末日現在。物流関連施設以外の不動産のテナントを含みます。また、テナントの分類は、本資産運用会社が、 賃貸借契約締結時等にテナントに対して行うヒアリング等に基づき、各テナントの主たる取扱い商品・業態を判断した上 で行ったものです。したがって、その後の取扱い商品の変化等により、実際の比率と一致するとは限りません。

物流施設中心型PM会社(注)で2位の管理実績



- 三菱地所物流リート投資法人
- 日本ロジスティクスファンド投資法人
- 産業ファンド投資法人
- ラサールロジポート投資法人
- スターアジア不動産投資法人
- ケネディクス商業リート投資法人
- ユナイテッド・アーバン投資法人
- 住商リアルティ・マネジメント(株)
- モルガン・スタンレー・キャピタル(株)
- 三井物産リアルティ・マネジメント(株)
- 三菱地所投資顧問(株)
- ヤマトホームコンビニエンス(株)
- 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) (敬称略、順不同)

注1:綜合ユニコム株式会社「月刊プロパティマネジメント」(2020年11月号)より本資産運用会社が作成。「物流施設中心型PM会社」とは、受託面積の70%以上が物流施設であるプロパティ・マネジメント会社をいいます。なお、「受託面積」には物流関連施設以外の不動産の管理面積も含んでいます。社名は株式会社を省略。

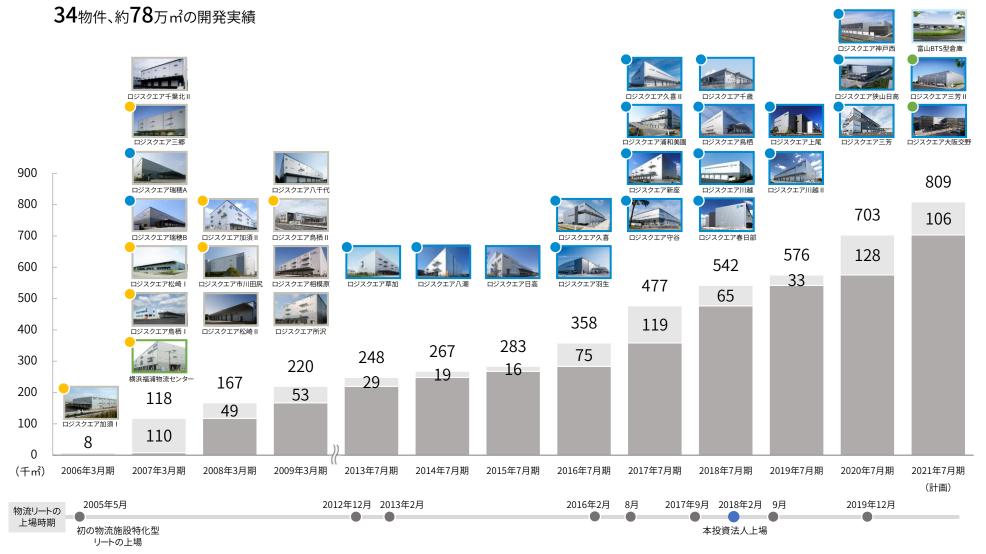
注2:株式会社シーアールイー「2020年7月期決算説明資料」より本資産運用会社が作成。



CREの開発力一不動産証券化黎明期より開発

■ 累積延床面積 期中に開発が完了した又は完了する予定の物件の延床面積合計 はコマーシャル・アールイー開発物件 はコマーシャル・アールイー開発物件 はCRE開発物件(予定) は他リート保有物件 はなれる資産 ● は優先交渉物件

物流不動産の証券化黎明期より開発を行い、リート組入れ可能な施設開発のノウハウを蓄積



注:上記には保有資産以外の物件も含まれますが、本投資法人はCREグループとの間で保有資産以外の上記各資産について具体的な交渉を行っておらず、現時点において取得する予定はなく、また今後取得できる保証もありません。また、第三者に売却済の物件も含まれます。更に、CRE開発物件(予定)については2021年4月6日現在、開発は完了しておらず、完成予想図、延床面積及び開発完了時期は2021年4月6日現在の計画に基づくものであり、実際とは異なる場合があります。なお、上記物件は、建物竣工時点を開発完了時点として記載しています。

CREが開発した築浅・高稼働の物件でポートフォリオを構成

物件 番号	物件名称	所在地	取得(予定) 価格(百万円)	鑑定評価額 (百万円)	鑑定NOI利 回り(%)	延床面積 (㎡)	築年数 (年)	テ ナント数 (件)	稼働率 (%)	開発者
M-1	ロジスクエア久喜	埼玉県久喜市	9,759	10,500	4.8	40,907.13	4.6	1	100.0	CRE
M-2	ロジスクエア羽生	埼玉県羽生市	6,830	7,120	5.0	33,999.61	4.5	1	100.0	CRE
M-3	ロジスクエア久喜 II	埼玉県久喜市	2,079	2,220	5.1	11,511.22	3.9	1	100.0	CRE
M-4	ロジスクエア浦和美園	埼玉県さいたま市	13,060	14,600	4.7	48,738.29	3.8	3	100.0	CRE
M-5	ロジスクエア新座	埼玉県新座市	6,960	7,400	4.9	25,355.82	3.8	1	100.0	CRE
M-6	ロジスクエア守谷	茨城県守谷市	6,157	6,770	5.2	32,904.90	3.7	2	100.0	CRE
M-7	ロジスクエア川越	埼玉県川越市	1,490	1,600	5.0	7,542.56	2.9	1	100.0	CRE
M-8	ロジスクエア春日部	埼玉県春日部市	4,900	5,390	5.1	21,315.54	2.6	1	100.0	CRE
M-9	ロジスクエア草加	埼玉県草加市	8,109	8,680	4.6	28,817.59	7.5	1	100.0	CRE
M-10	ロジスクエア八潮	埼玉県八潮市	5,073	5,380	4.6	19,068.60	6.9	1	100.0	CRE
M-11	ロジスクエア瑞穂A	東京都瑞穂町	2,794	3,010	4.9	13,755.16	13.9	1	100.0	CRE
M-12	ロジスクエア瑞穂B	東京都瑞穂町	3,584	3,840	4.8	16,016.37	13.9	1	100.0	CRE
M-13	ロジスクエア上尾	埼玉県上尾市	4,908	5,050	4.7	19,142.84	1.7	2	100.0	CRE
M-14	ロジスクエア三芳	埼玉県三芳町	11,700	12,500	4.6	37,931.49	0.6	1	100.0	CRE
M-15	ロジスクエア狭山日高	埼玉県飯能市	14,066	14,900	4.7	73,728.44	0.6	1	100.0	CRE
M-16	ロジスクエア川越 II (注)	埼玉県川越市	3,244	3,310	4.8	14,281.38	1.5	1	100.0	CRE
O-1	ロジスクエア鳥栖	佐賀県鳥栖市	2,823	3,190	5.3	16,739.40	2.9	1	100.0	CRE
0-2	ロジスクエア千歳	北海道千歳市	1,300	1,530	6.6	19,760.00	3.1	1	100.0	CRE
0-3	ロジスクエア神戸西	兵庫県神戸市	3,479	3,600	4.8	16,006.20	0.7	1	100.0	CRE
	19物件合計/平均		112,316	120,590	4.8	497,522.54	3.8	23	100.0	_

注:ロジスクエア川越 II には2棟の建物が存在しますが、「延床面積」は、2棟に係る不動産登記簿上表示されている床面積の合計を記載し、また、「築年数」には、2棟のうち延床面積の大きい建物に係る不動産登記簿上の建物の築年数を記載しています。

首都圏中心かつ、首都圏内の多様な立地の物件を保有





将来の外部成長を可能とする豊富なパイプライン

CREグループとの連携のもと、継続的な分配金成長を目指し、今後も適正な価格での物件取得を推進

パイプライン^(注1)

CREにおける開発中物件

延床面積 **258,752** m² + α (埼玉県ふじみ野市物件) 合計 10 物件



ロジスクエア狭山日高(20%)

①2020年5月 273,728.44m² $(14,745.69 \,\mathrm{m}^2)$

③埼玉県飯能市



ロジスクエア大阪交野

①2021年1月

280,534.54m²

③大阪府交野市



ロジスクエア三芳川 ①2021年3月

 $(2)18.135 \,\mathrm{m}^2$

③埼玉県三芳町



計画中

ロジスクエア白井

①2022年11月

 $(2)30.400 \,\mathrm{m}^2$

③千葉県白井市



名称未定

①2022年以降

②未定(敷地123.389㎡)

③埼玉県ふじみ野市

計画中

ロジスクエア枚方

①2023年1月 (2)45,083m²

③大阪府枚方市



ロジスクエア厚木I

①2023年3月

②18.200m²

③神奈川県愛川町



ロジスクエア松戸

①2023年春頃

(2)15,654m²

③千葉県松戸市

計画中

ロジスクエア福岡小郡

①2023年夏頃

218.000~24.000m²

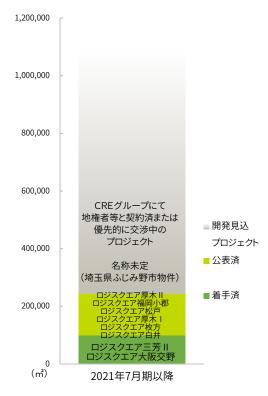
③福岡県小郡市

計画中

ロジスクエア厚木川 ①2024年夏頃

 $(2)18.000 \sim 20.000 \,\mathrm{m}^2$

③神奈川県厚木市



出所:株式会社シーアールイー「2021年7月期第1四半期決算説明 資料」(2020年12月11日)、「物流施設『ロジスクエア厚木 I』 開発に着手」(2020年12月17日)、「物流施設『ロジスクエア松 戸』開発に着手」(2021年2月1日)、「福岡県小郡市で物流施設 開発用地の取得契約を締結」に基づき本資産運用会社が作成

①竣工(予定)年月、②(予定)延床面積、③所在地、●は優先交渉物件

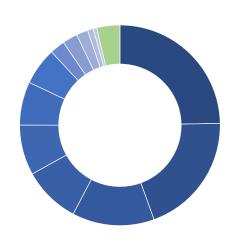
注1:2021年4月6日現在、本投資法人はCREグループとの間でパイプラインについて具体的な交渉を行っておらず、現時点において取得する予定はなく、また今後取得できる保証もありません。なお、2021年4月6日現在のパイプラインを記載していますが、優先的売買 交渉権はこれらの物件以外にも随時付与され、また、CREグループはこれらの物件以外についても随時開発を進めていきます。

注2:パイプラインの合計(予定)延床面積は、ロジスクエア福岡小郡及びロジスクエア厚木IIについては予定延床面積に関する下限値を、ロジスクエア狭山日高(20%)は準共有持分割合(20%)に相当する数値を用いて算出しています。

安定的な財務運営①資金調達手段の多様化

グリーンボンドの発行、新規借入先の招聘により 有利子負債の調達先を分散

本借入れ(注)後の内訳

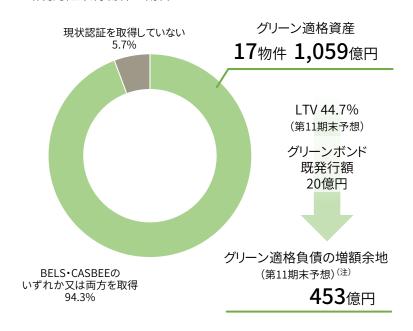


■ 三井住友銀行	13,230百万円	(24.7%)
■ みずほ銀行	10,592百万円	(19.8%)
■ 日本政策投資銀行	7,102百万円	(13.3%)
■ りそな銀行	4,934百万円	(9.2%)
■ 西日本シティ銀行	4,339百万円	(8.1%)
■ 三菱UFJ銀行	3,745百万円	(7.0%)
■ 三井住友信託銀行	3,227百万円	(6.0%)
■ 福岡銀行	1,300百万円	(2.4%)
■ 新生銀行	1,300百万円	(2.4%)
■ あおぞら銀行 ^{new!}	1,000百万円	(1.9%)
■ 百十四銀行	500百万円	(0.9%)
■ 富山銀行 new!	300百万円	(0.6%)
■ 投資法人債	2,000百万円	(3.7%)

注:「本借入れ」とは、2021年1月19日を借入実行日とする借入れといいます。

9割超がグリーン適格資産に該当

環境認証取得物件の割合



注:「グリーン適格負債の増額余地(第11期末予想)」=保有資産のうちグリーン適格資産に該当する物件の取得価格 ×LTV(第11期末予想)-2020年12月末日現在のグリーンボンド発行総額

本投資法人の格付の状況

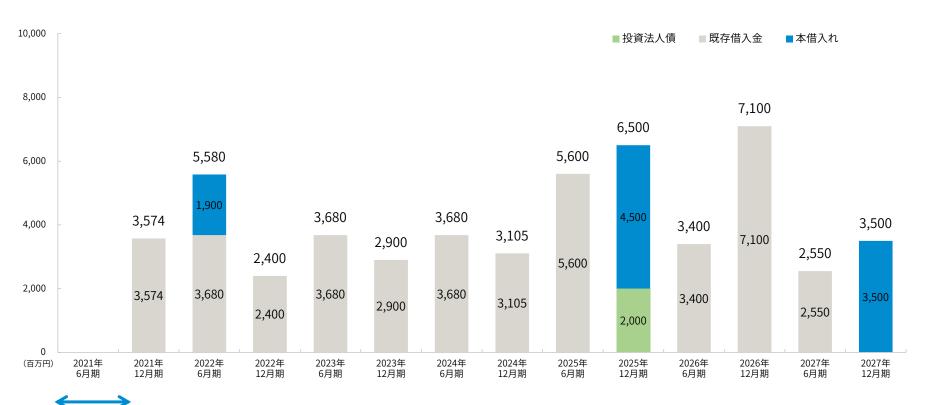
株式会社格付投資情報センター(R&I)

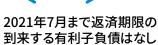
(安定的)



安定的な財務運営②返済期限の分散を推進

返済期限の分散を推進





安定的な財務運営③借入期間の長期化を推進

LTVを44.7%まで低減見込

	第9期 (2020年12月期)	本借入れ後 (2021年1月19日)	差異
有利子負債額	43,669 百万円	53,569 百万円	+ 9,900 百万円
LTV	45.0 %	2021年12月期末予想 44.7 %	△ 0.3 %
固定金利比率	100.0 %	96.5 %	△ 3.5 %
長期負債比率	100.0 %	100.0 %	— %
平均負債金利	0.560 %	0.548 %	△ 0.012 %
平均残存年数	3.5 年	3.6 年	+ 0.2 年

有利子負債に対する考え方

従前

- 本投資法人のLTVの水準は45%程度とし、原則として50%が 上限。
- 上記水準は他上場物流リートよりやや高い水準ではあるが、 長期契約によりキャッシュ・フローが安定しているため、借入 れを有効に活用することを選択。
- 長期・固定金利で借入れをすることで、長期安定性に重点を置いた財務運営を遂行。

今後

- 本投資法人のLTVの水準は45%程度とし、<u>市場環境に応じて</u> 低減を図る。
- ・ <u>(他上場物流リートと同様の水準まで、LTVが低下することが</u> 見込まれているため、削除)
- 長期・固定金利で借入れをすることで、長期安定性に重点を置いた財務運営を遂行。

ESGへの取り組み — Environment①

BELS・CASBEEをそれぞれ約8割の物件で取得

物件名	BELS	CASBEE	太陽光パネルの設置	サンドイッチパネル	LED照明
	BELL STREET STRE	CASEERIE PRINT	屋根を賃貸し、賃借人が太陽 光パネルを設置し発電することによって、自然エネルギー 創出に貢献。	外壁にデザイン性と断熱効果 の高いサンドイッチパネルを 採用し、冷暖房設備設置時の 熱負荷を低減。	CO ₂ 削減のみならず、テナント負担となる電気代の削減、照明の取替コストの削減、就労環境の改善等にも寄与。
M-1 ロジスクエア久喜	****	埼玉県Aランク	0	0	0
M-2 ロジスクエア羽生	****	埼玉県B+ランク	0	0	0
M-3 ロジスクエア久喜 II	****	埼玉県Aランク	0	0	0
M-4 ロジスクエア浦和美園	****	埼玉県Aランク	_	0	0
M-5 ロジスクエア新座	****	埼玉県Aランク	0	0	0
M-6 ロジスクエア守谷	****	_	0	0	0
M-7 ロジスクエア川越	***	_	_	0	0
M-8 ロジスクエア春日部	****	埼玉県Aランク	0	0	0
M-9 ロジスクエア草加	_	埼玉県Aランク	0	0	_
M-10 ロジスクエア八潮	_	埼玉県Aランク	0	0	_
M-11 ロジスクエア瑞穂A	_	_	_	_	_
M-12 ロジスクエア瑞穂B	_	_	_	_	_
M-13 ロジスクエア上尾	****	埼玉県Aランク	0	0	0
M-14 ロジスクエア三芳	****	埼玉県Aランク	0	0	0
M-15 ロジスクエア狭山日高	***	埼玉県Aランク	0	0	0
M-16 ロジスクエア川越 II	****	_	0	0	0
0-1 ロジスクエア鳥栖	****	_	_	0	0
0-2 ロジスクエア千歳	****	_	_	0	0
0-3 ロジスクエア神戸西	***	神戸Aランク	0	0	0
取得/導入率	82.6%	81.0%	77.7%	94.3%	82.6%

ESGへの取り組み — Environment②

太陽光発電の自家消費

施設内で消費する電力の一部を、太陽光発電した電力で賄う



屋根散水設備の設置

井戸水を利用した屋根散水設備を設置し、 倉庫内温度低減に寄与



人感センサーの設置

施設内に人感センサーを設置し、省エネル ギーを推進



壁面緑化

壁面緑化は建物の表面温度を下げる効果があり、また、CO2削減にも貢献



節水型衛生器具の設置

節水性能の高い衛生器具を設置することで、 節水に取り組む



土壌汚染対策

CREのグループ会社である株式会社エンバイオ・ホールディングスは、汚染土壌を掘削せずに地中の汚染物質を分解する「原位置浄化」を積極的に採用し、工場跡地等を物流施設の開発用地として再生



ESGへの取り組み — Social

テナントの事業継続性・快適性の向上

- BCP対策を支援
 - 液状化リスクが小さい内陸部に所在する物流施設を保有
 - 水害対策として、受変電設備を高い位置に設置
 - 緊急地震速報システムの導入
 - AEDの設置
 - 非常用電源供給装置を設置
 - 延焼拡大防止対策として自動火災報知設備に断路器を設置
- 快適性の向上
 - 玄関やトラックバース等に暖色系の 照明を採用
 - 外部ドライバー用のトイレを設置
 - 2020年4月の健康増進法改正に対応 するよう喫煙専用室を改修



投資家への積極的な情報発信

- 投資家間の情報格差を是正し、 開示を合理化
 - 補足説明資料の充実化を図ることで、 フェア・ディスクロージャー及び開示 の合理化を推進



- 新型コロナウイルス感染拡大に配慮したIR活動
 - 2020年3月以降、国内外の機関投資家と電話会議やウェブ会議を 実施し、通常時と変わらぬ対話を図る

役職員への取り組み

- 能力開発の支援
 - 資格取得費用や祝い金の支給により、資格取得を奨励

資格保有者(試験合格者を含む)

資格名	保有•合格者割合(注)
宅地建物取引士	72.7%
不動産証券化協会認定マスター	54.5%
日本証券アナリスト協会検定会員	27.3%
不動産コンサルティングマスター	9.1%

注:本投資法人の運営に関与する11名(2020年12月末日現在)を分母として計算

- 職場環境の整備
 - オフィス移転により、リフレッシュ・業務スペースの拡大
 - 新型コロナウイルス感染対策として、時差出勤、在宅勤務を導入
 - 四半期ごとに社長が全従業員と面談

地域・社会の発展への貢献

- CREにおける活動
 - ロジスクエア狭山日高の開発を契機 として、敷地内で縄文時代中期(約 5,000年前)の竪穴住居跡が74軒発 掘され、行政による発掘作業、記録保 存や見学会などへの実施に協力



- 企業が抱えるロジスティクスの課題を共有することを目的にCREフォーラムを開催
- 防火水槽を設置し、消防水利として水道水の提供が可能
- さいたま国際マラソンに際しての通行制限に協力

ESGへの取り組み — Governance

スポンサー・本資産運用会社の役職員による本投資口の保有

スポンサーの代表が本投資口を保有。加えて、本資産運用会社の 多くの役職員が累積投資制度及び社内規程に基づき本投資口を保有

	役職	氏名	保有口数(注)	
CRE	代表取締役社長	亀山 忠秀	722 □	
	代表取締役社長	伊藤 毅	1,125 □	
本資産運用 会社	常務取締役	岡武志	60 □	
	従業員 12名中10年	名が本投資口を付	保有	

注:2020年12月末日現在。2020年12月末日現在の本資産運用会社の従業員12名は、同時点で本投資口を合計116口保有しています。また、各保有口数は1口未満を切り捨てて記載しています。

本資産運用会社の高い独立性

• 独立系アセットマネジメント会社として創業した経緯から、 全従業員がプロパー。採用及び人事評価にCREは関与しない

区分	人数(注)
常勤取締役 2名	
従業員	12 名
内、CREからの出向者 -	
合計	14 名

注:2020年12月末日現在

より投資主利益と合致した資産運用報酬体系への変更

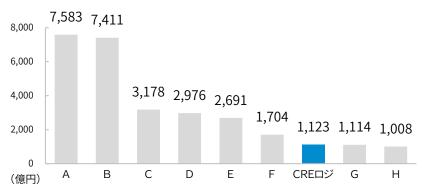
	変更前
運用報酬1	総資産額×0.4% (上限)
運用報酬2	税引前当期純利益×5.0% (上限)
運用報酬3	_
取得時報酬	取得価額×1.0% (上限) (利害関係者との取引は0.5% (上限))
売却時報酬	売却価額×0.5% (上限)

	変更後
減額	総資産額×0.325% (上限)
減額	税引前当期純利益×4.0% (上限)
新設	1口当たり当期純利益×10,000
	取得価額×1.0% (上限) (利害関係者との取引は0.5% (上限))
廃止	_

- 2019年9月27日付の投資主総会にて規約変更を決議し、2020年6月期より資産運用報酬体系を変更
- 総資産ベース及び当期純利益ベースの運用報酬を減額し、新たに1口当たり当期純利益ベースの運用報酬を設けることにより、1口当たり当期純利益との連動性が高まり、より投資主利益と合致した報酬体系を導入
- 売却時報酬については、投資主利益を毀損 するような売却損を計上する物件売却を 行った場合でも報酬が発生するため、廃止

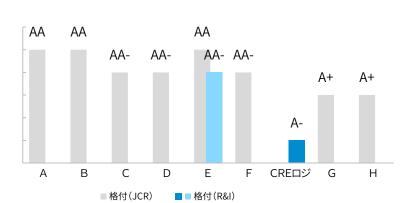
ご参考:他社比較

資産規模

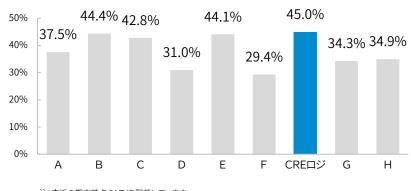


注:2021年4月6日時点の保有資産の取得価格総額を記載しています。

格付

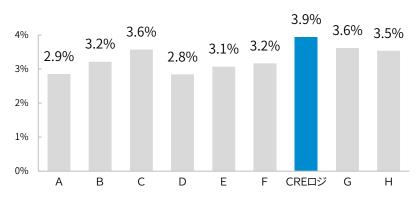


LTV



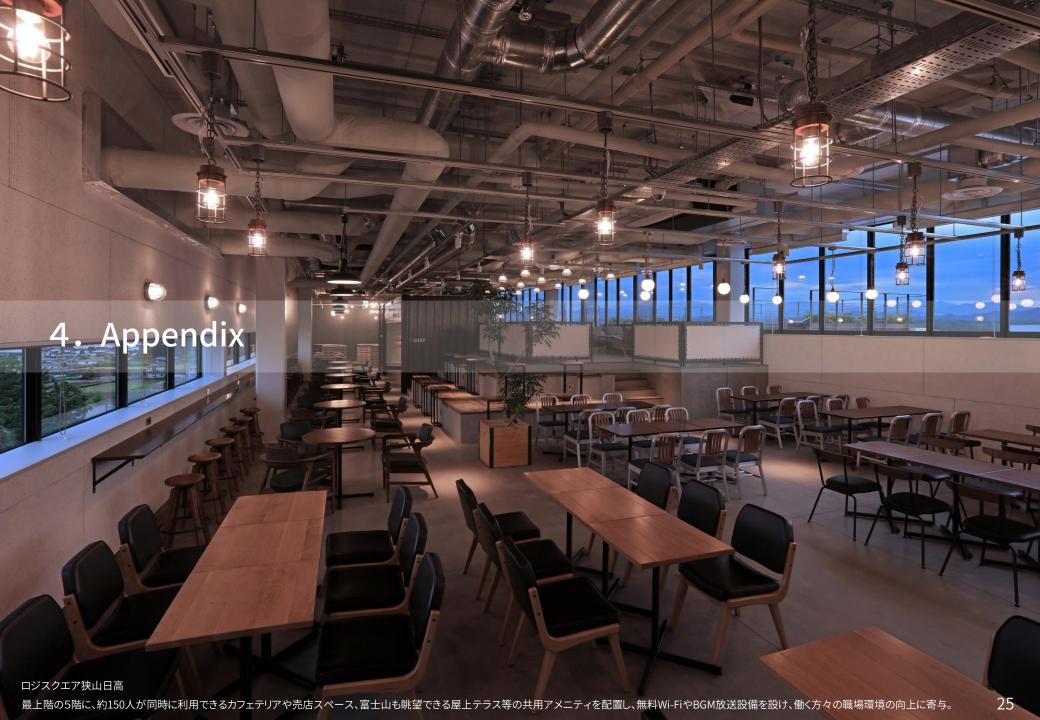
注:直近の期末時点のLTVを記載しています。

分配金利回り



注:予想分配金2期分÷2021年4月6日終値で計算しています。





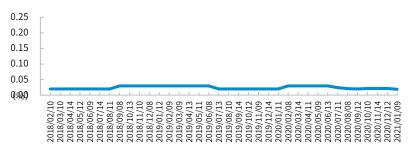
新型コロナウイルス感染拡大後もキャッシュ・フローは安定的

テナントからの賃料の支払猶予や賃料減額の要請はなし

テナントの信用状況は従前と同じ水準で推移

- 2021年4月6日現在、テナントから稼働状況や収支の悪化に 起因した支払猶予や賃料減額の申入れはありません。
- 2021年4月6日現在、テナントからは支払期日までに契約賃料全額の支払いを受けていることを確認しています。

テナントの倒産予測値(注)



注:本投資法人の「テナントの信用状況」又は「テナントの倒産予測値」は、保有資産の各テナントの株式会社帝国データバンクの倒産予測値*を賃貸面積で加重平均し、百分率で小数第3位を四捨五入した数値です。

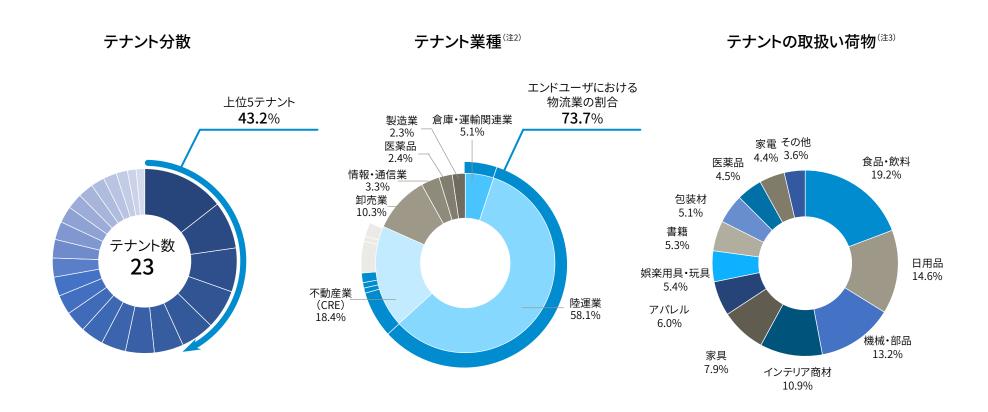
*「倒産予測値」は、株式会社帝国データバンクが、信用調査と情報取材ネットワークにより蓄積したデータを元に、独自のデータ解析手法を用いて、企業が1年以内に倒産する確率を数値化したもので、0~100%の間の値で個別企業ごとに算出されます。

上場以来、稼働率は100.0%を維持

稼働率推移



ポートフォリオの分散が進展

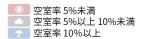


注1:賃貸面積ベース。

注2:外円はエンドユーザの業種を表しています。

注3:取扱い荷物については、目視あるいはヒアリング結果に基づく集計であり、主要な品目のみ記載しています。

市場動向一首都圏・関西圏(ロジスクエアマーケットレポートより)



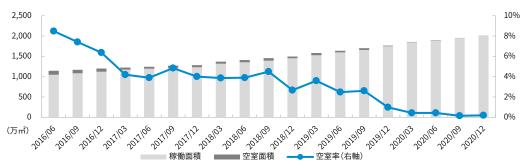
首都圏 新規需要は継続して好調、空室枯渇

空室率は0.19%と前Qより0.04pt増加したが、空面積約1.1万坪とともに調査以来で前Qに次いで低い水準を維持している。

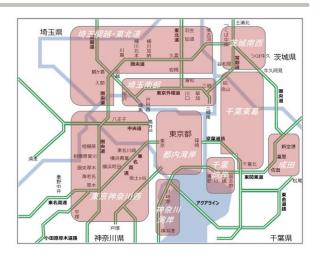
新規供給は直近3年間で5番目と多いながらも消化率は約98%と前Qの100%に次いで高い。

2021CYは調査以来で最高となる約88万坪の新規供給が計画されている。現時点での内定率は2019CY末を上回る約65%との情報があることから、暫くは高稼働率が継続すると推察する。

新規物件へのニーズは高く、2022CY以降の物件に関しても内定が進んでいる。



空室率:0.19% 前0比:やや悪化

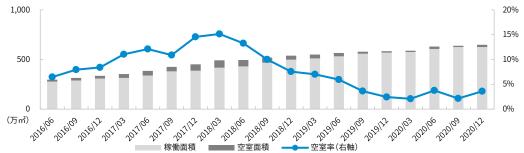


空室率:3.59% 前0比:悪化

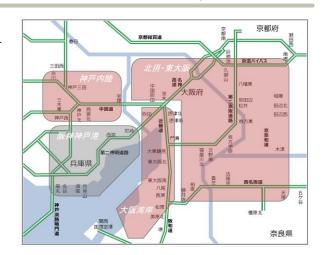
関西圏 新規需要は旺盛、湾岸から内陸への移転進む

空室率は3.59%と前Qより1.45pt増加した。新規供給約2.9万坪は消化され、既存物件からは約2.9万坪と大きな供給があった。既存物件の供給元は阪神神戸港エリアと大阪湾岸エリアである。阪神神戸港エリアは2万坪を超える供給があった。需要のある地域のため消化が進むと推察する。大阪湾岸エリアからも4千坪強の供給があった。内陸の新規供給への移転に起因している。湾岸離れの動きは今後も進むと推察する。

一方で新規供給への需要は旺盛で、2021CY新規供給約23万坪は、約7割が内定しているとの情報がある。 2022CYは約8.1万坪の新規供給が計画されている。



出所:株式会社シーアールイー「倉庫・物流不動産ロジスクエアマーケットレポート2020年12月」に基づき本資産運用会社が作成 Copyright (C) 2021 CRE Logistics REIT, Inc. All Rights Reserved.



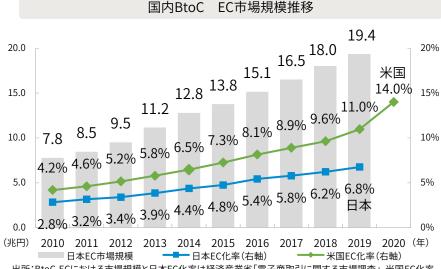
物流施設賃貸需要の高まり一3PL市場・EC市場の拡大

• 企業各社の物流業務を包括的に外部へ委託する動きが加速し、 物流業務を受託する3PLの市場規模は増加。



出所:株式会社ライノス・パブリケーションズ「月刊ロジスティクス・ビジネス2020年9月号」

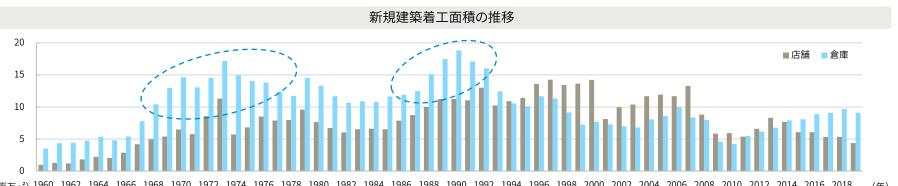
EC市場規模は年々拡大しているが、我が国のEC化率は米国と 比べて低く、上昇余地は大きい。



出所:BtoC-ECにおける市場規模と日本EC化率は経済産業省「電子商取引に関する市場調査」、米国EC化はUnited States Census Bureauより本資産運用会社が作成

注:全ての商取引金額(商取引市場規模)に対する、電子商取引市場規模の割合を記載。BtoC-ECにおける EC化率は、物販系分野における値を記載

・ 近年の倉庫の新規着工面積はピーク時の半分程度であり、現在の物流ニーズに対応できる物流施設は不足している。



(百万㎡) 1960 1962 1964 1966 1968 1970 1972 1974 1976 1978 1980 1982 1984 1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 (全出所:国土交通省「建築着工統計調査報告」、建設省「建築統計年報」より本資産運用会社が作成

投資主の状況

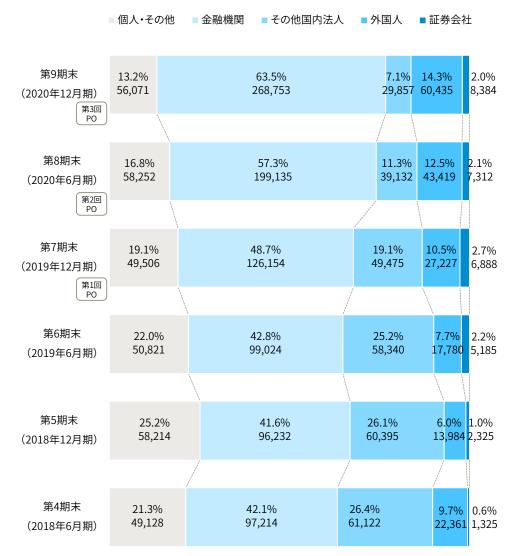
主要な投資主(2020年12月末日現在)

名称	投資口数 (口)	比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	95,355	22.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	78,500	18.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	21,412	5.1
株式会社シーアールイー	20,390	4.8
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	19,353	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,884	2.1
株式会社横浜銀行	7,399	1.7
STICHTING PENSIOEN FONDS METAAL EN TECHNIEK	6,106	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,331	1.3
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	4,384	1.0
合計	267,114	63.1

所有者別投資主数 (2020年12月末日現在)

	投資主数 (人)	比率 (%)
個人・その他	8,835	95.7
金融機関	63	0.7
その他国内法人	185	2.0
外国人	127	1.4
証券会社	22	0.2
合計	9,232	100.0

所有者別投資口数



注意事項

- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類等ではありません。
- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なされるようお願いいたします。
- 本投資法人の投資証券の市場価格は、取引所における投資家の需給により影響を受けるほか、金利情勢、経済情勢、不動産市況その他市場を取り巻く様々な要因の影響を受けて変動します。そのため、本投資証券を取得した価格以上の価格で売却できない可能性があり、その結果、投資主が損失を被る可能性があります。
- 本投資法人の投資証券の取得及び売却は、お取引のある証券会社を通じて行っていただく必要があります。その際には、契約締結前交付書面(又は目論見書)等の内容を十分にお読みください。
- 本資料の内容には、将来の予想や業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は本投資法人の将来の業績、財務内容等を保証するものではありません。
- 本資料において、特に記載のない限り、いずれも記載金額は単位未満を切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入しています。また、物件に係る平均値及び 比率は、特に記載のない限り、取得価格で加重平均した数値を記載しています。

用語説明

用語	定義
LTV	有利子負債残高÷総資産
取得価格	信託受益権売買契約に記載された各信託受益権の売買代金をいい、消費税及び 地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません
鑑定NOI利回り	取得価格に対する各物件の鑑定NOIの割合(各保有資産については、2020年12月 末日を価格時点とする鑑定評価書に基づく鑑定NOI、2021年6月期新規取得資産 については、2020年11月末日を価格時点とする鑑定評価書に基づく鑑定NOI)
CRE	株式会社シーアールイー(東証一部 3458)
CREグループ	株式会社シーアールイー、その子会社及び関連会社

お問合わせ先

CREリートアドバイザーズ株式会社

電話番号: 03-6386-3655

受付時間: 9:30~17:30

(土・日祝祭日を除きます。)

ホームページ: https://cre-reit.co.jp/